



東大附属西側道路

的に進めてはどうか。  
**教育長** ①子どもたちが落ち着きが出たなどの報告を受けている。②都の計画の詳細を把握した上で検討していきたい。③学校の施設状況や地域バランスが基本となるが、学校の取り組み体制なども考慮に入れて選定していく。

しているが、①東大附属西側道路の整備進捗よく状況は。②中野駅周辺のまちづくりにおいて、電線の地中化を導入する考えは。③生活道路など歩道のない狭い道路へ電線の地中化を導入する考えは。

**区長** ①電線類を共同溝に設置する作業などを行っており、来年度、供用を開始する予定である。②電線地中化も導入していきたい。③防災上の効果も高く、将来の重要な課題と考えているが、国の財政的支援などの問題があり、なかなか取り組めていない。

電線の地中化を促進せよ

が新たに規定されたが、①我が国と郷土を愛する態度を養うことについて、区の見解は。②学校教育の現場における国旗掲揚・国歌斉唱や、愛国心を養う態度を養うことについて、どのように臨むのか。

平成16年度に国土交通省から無電柱化推進計画の策定についての通達があり、中野区では5路線の無電柱化を計画

憲法擁護の立場から国民保護法に慎重な対応を



無所属 むとう 有子

**区長** ①我が国と郷土を愛する態度を養うことなどを自然に受け入れていくことは、大切なことと認識している。  
**教育長** ②学校教育において、国際社会で信頼される日本人としての自覚を培うことは重要であり、今後も引き続き指導していく。

校庭の芝生化を問う

18年9月、若宮小学校の校庭が芝生化され、子どもたちと地域の方々により大切に育てられている。校庭を芝生化し、子どもと親、学校と地域がコミュニケーションを育む場所ができることは、いじめ問題の解決にも通じると思うが、①若宮小学校の児童の反応はどうか。②全公立小中学校を芝生化するという都の計画を受け、区はどのように対応するのか。③芝生化は、緑被率の低い南部地域から優先

国民保護法には、地方自治体が政府の外交上の失敗を「下請け」的に補う側面があり、憲法の地方自治の本旨に對する重大な挑戦である。「憲法擁護・非核都市宣言」を持つ中野区はこの法律への対応に慎重であるべきだ。①拙速に国民保護計画を策定せず、時間をかけて区民の意見を十分に聞き、既存の計画案の変更も念頭に入れて策定すべきではないか。②自衛隊を参加させることにより区民が狙われる危険が増すのではないか。③避難場所とは具体的にどの場所を想定しているか。④避難指示に従わずに要避難地域に留まり、区の説得や警告に従わない人がいる場合、法的な手段または警察力をもって従わせることはあるのか。⑤



憲法擁護・非核都市宣言

ごみゼロ中野を目指し雨傘袋の使用をやめよ

中野区は「ごみゼロ都市」なかの」をスローガンにごみをゼロにする取り組みを実施し、区民に努力を求めているが、区自身も小さなことから

中野区は「ごみゼロ都市」なかの」をスローガンにごみをゼロにする取り組みを実施し、区民に努力を求めているが、区自身も小さなことから

「三方よし」の発想で子育て支援の充実を



無所属 奥田 けんじ

子育て支援は一層の充実が必要であるが、自治体にとって財政的負担が少なく、区民、事業者、自治体三者にメリットのある「三方よし」の発想による取り組みを目指すべきと考える。石川県では、子どもが3人以上いる世帯を対象に、「子育てにやさしい企業推進協議会」が発行するパスポートを協賛企業に提示すると、利用者割引や特典が受けられる「プレミアムパスポート」事業を実施している。自治体の財政負担は少なく、協賛企業は売り上げ機会の拡大、協賛金融機関から低利で融資が受けられるなど、三者にメリ



親子で体操

区長 ①本計画は、策定手順や内容など国の法の定めに基づいて策定しており、性質上策定に遅滞があつてはならない。②武力攻撃事態の発生に伴う自衛隊の出動は、自衛隊本来の任務であると考えている。③避難場所については、事業の発生場所に応じ、防災計画で示した場所を活用する。④避難の指示に従わない場合、法律上の罰則がある。⑤国の権限に属することについて、国が法律に則って方針を出せば、自治体が従うのは自治体の責務である。

第4回定例会 可決した議案

区長提出議案

- 平成18年度中野区一般会計補正予算(第3次)
  - 歳入歳出にそれぞれ1億4047万1千円を追加し、予算の合計額は、892億2125万8千円となりました。
- 中野区組織条例の一部を改正する条例
  - 政策室、経営室および管理会計室を設置し、区長室および総務部を廃止します。
- 中野区副区長定数条例
  - 地方自治法の改正に伴い、副区長の定数を3人とします。
- 中野区職員給与に関する条例の一部を改正する条例
  - 特別区人事委員会の勧告に基づき、職員の給与を引き下げます。
- 中野区職員退職手当に関する条例の一部を改正する条例
  - 退職手当の額に、在職期間中の職務・職責に応じた貢献度を、よりの確に反映するため、退職手当の額の算定方法を変更します。
- 中野区立幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
  - 特別区人事委員会の勧告に基づき、幼稚園教育職員の給与を引き下げます。
- 議員提出議案
  - 決議(1件・前収入役に対する感謝状贈呈に関する決議)

大変重要であり、検討していただきたいと考えている。  
 地域問題の解決にはADRの利用を検討せよ  
 地域の問題を解決する手段としてADR(裁判外紛争解決手続)という制度があり、法律も公布され、平成19年4月に施行される。低コスト、非公開などのメリットがある。行政として利用促進などに向けた検討を行うてはどうか。

**区長** 紛争解決手段の一つとして注目されていると認識している。今後、制度の周知や手法の活用方法について研究していきたい。

**中野区歯科医師会委託費にかかるとの責任を問う**  
 中野区歯科医師会委託事業の委託費が、平成9年度から12年度に1200万円余が未清算であったことについて報告を受けているが、責任の所在が明確になっていない。原因の究明、予防策の検討実施、類似案件の精査は説明責任に過ぎず、結果責任を果たしたと思えない。結果に対する責任を負う姿勢が必要と思うがどうか。

**区長** 11年間にわたり、契約書の内容確認や、事務執行手続きを不断に見直していなかったことが原因と考える。再発防止のため、職員の意識改革、組織全体の事業のあり方などを検証し、改善に努めていく中で責任をとっていきたいと考えている。

**区長** 石川県は広域自治体であり、面積、人口密度など地域の特性が異なっているため、同じ事業を区に導入することは難しい。区内の事業者が子育て支援に積極的に取り組める方策を考えることは

ツトがある。区でも同様の事業を導入できないか。  
**区長** 石川県は広域自治体であり、面積、人口密度など地域の特性が異なっているため、同じ事業を区に導入することは難しい。区内の事業者が子育て支援に積極的に取り組める方策を考えることは